

財 産 目 録
令和 4年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金	—	運転資金として	—	—	319,609
普通預金	西尾信用金庫 知立支店他	—	運転資金として	—	—	94,125,790
			小計			94,445,399
事業未収金		—	2・3月分介護報酬等	—	—	49,389,828
商品・製品		—		—	—	87,275
仕掛品		—		—	—	31,165
原材料費		—		—	—	1,524,145
前払費用		—	R3年度火災保険等	—	—	293,374
その他流動資産		—	布巾製造保証金	—	—	50,000
	流動資産合計					145,821,186
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	
			小計			0
建物	(けやき作業所拠点)					
	知立市弘法町弘法山43番地5	1994年	第2種社会福祉事業である、生活介護、就労支援施設等に使用している	260,340,432	169,934,044	90,406,388
	知立市八ツ田町泉47番	2009年	第2種社会福祉事業である、共同生活援助施設等に使用している	35,595,000	21,422,257	14,172,743
	知立市八ツ田町泉48番	2010年	第3種社会福祉事業である、共同生活援助施設等に使用している	33,285,000	16,969,802	16,315,198
	知立市八ツ田町泉46番	2010年	第2種社会福祉事業である、生活介護、短期入所施設等に使用している	42,380,450	21,606,958	20,773,492
	知立市八ツ田町泉47番の2	2016年	第3種社会福祉事業である、共同生活援助施設等に使用している	44,224,471	11,019,260	33,205,211
	(第2けやき作業所拠点)					
	知立市八ツ田町泉45番	2009年	第2種社会福祉事業である、就労支援施設等に使用している	173,344,487	86,181,094	87,163,393
			小計			262,036,425
定期預金	西尾信用金庫 知立支店	—	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	—	—	1,000,000
	基本財産合計					263,036,425
(2) その他の固定資産						
土地		—		—	—	
			小計			0
建物付属設備	(けやき作業所拠点)					
	知立市弘法町弘法山43番地5	2016年	第2種社会福祉事業である、生活介護、就労支援施設等に使用している	13,630,389	5,985,758	7,644,631
建物付属設備	(第2けやき作業所拠点)					
	知立市八ツ田町泉45番	2018年	第2種社会福祉事業である、就労支援施設等に使用している	364,522	103,793	260,729
			小計			7,905,360
構築物	外構工事他			4,479,600	1,472,488	3,007,112
機械及び装置				3,645,336	3,380,507	264,829
車両運搬具	スズキアルト他		利用者送迎用	24,114,327	21,821,866	2,292,461
器具及び備品	パソコン他	—		32,860,416	30,175,610	2,684,806
有形リース資産	福祉大臣ソフトウェア			3,240,600	1,026,190	2,214,410
退職給付引当資産				—	—	15,107,340
人件費積立資産	定期預金 西尾信用金庫 知立支店他	—	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	25,327,232
修繕積立資産	定期預金 西尾信用金庫 知立支店他	—	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	44,188,000
備品等購入積立資産	定期預金 西尾信用金庫 知立支店他	—	将来における備品等購入の目的のために積み立てている定期預金	—	—	14,506,000
施設整備等積立資産	定期預金 西尾信用金庫 知立支店他	—	将来における施設整備の目的のために積み立てている定期預金	—	—	5,662,000
工賃変動積立資産	定期預金 西尾信用金庫 知立支店他	—	将来における工賃変動の目的のために積み立てている定期預金	—	—	3,403,543
運転資金積立資産	定期預金 西尾信用金庫 知立支店他	—	将来における工賃変動の目的のために積み立てている定期預金	—	—	15,170,000
差入保証金	ノア2台分他 リサイクル費用			—	—	62,280
長期前払費用	火災保険他			—	—	273,478
	その他の固定資産合計					142,068,851
	固定資産合計					405,105,276
	資産合計					550,926,462
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分非常勤従業員給与他	—		—	—	24,119,099
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	1,860,000
1年以内返済予定リース債務	福祉大臣ソフトウェア代 (R3年分)	—		—	—	648,120
預り金	仲間使用分預り金	—		—	—	1,395,384
前受金	クーポン券	—		—	—	176,194
賞与引当金		—		—	—	2,741,000
	流動負債合計					30,939,797
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	10,140,000
リース債務	福祉大臣ソフトウェア代	—		—	—	1,566,290
退職給付引当金		—		—	—	15,107,340
	固定負債合計					26,813,630
	負債合計					57,753,427
	差引純資産					493,173,035

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。